

本件事故当時、南相馬市原町区に居住していた申立人ら（大人3名）が、自宅敷地の除染費用、精神的損害（2名については平成23年7月分を既受領）及び一時立入費用の損害賠償を求めた事例。

## （全部）和解契約書

原子力損害賠償紛争解決センター平成 年（東）第 号事件（以下「本件」という。）について、申立人X1、X2、X3（以下「申立人ら」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人らと被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

#### 記

##### 損害項目

- ア 精神的損害（X1）
- イ 精神的損害（X2）
- ウ 精神的損害（X3）
- エ 一時立入費用（X2）
- オ 一時立入費用（X3）
- カ 土地についての除染費用

##### 期 間 （損害項目アイウカについて）

自 平成23年7月1日  
至 平成24年8月末日

##### 期 間 （損害項目エオについて）

自 平成23年9月1日  
至 平成23年11月末日

### 2 和解金額

被申立人は、申立人らに対し、前項の期間について、和解金として、

ア 精神的損害（X1）	金1,400,000円
イ 精神的損害（X2）	金1,300,000円
ウ 精神的損害（X3）	金1,300,000円
エ 一時立入費用（X2）	金92,000円
オ 一時立入費用（X3）	金102,000円
カ 土地についての除染費用	金367,000円

の合計金4,561,000円の支払義務のあることを認める。

### 3 支払方法

（省略）

### 4 除染費用を裏付ける領収書原本の授受

申立人は、被申立人に対し、本件除染費用に関する領収書の原本を交付し、被申立人はこれを受領した。

### 5 除染費用の重複請求を行わない旨の合意

申立人は、被申立人に対し、第1項記載の損害項目カ（土地についての除染費用）に関し、交付金、助成金、その他名目の如何を問わず、国や地方自治体等に対する請求を行わないことを約する。

6 国や地方自治体等に対する個人情報の提供

被申立人は、申立人が第1項記載の損害項目カ（土地についての除染費用）について被申立人から支払いを受けた事実を証するために必要のあるときは、国や地方自治体等に対し、当該事実及び申立人の氏名、住所、連絡先等の個人情報を必要な範囲で提供することができる。

7 清算条項

第1項に掲げる損害項目（当該期間に限り、その遅延損害金を含む。）については、本和解に定めるもののほか、当事者間に債権債務が存在しないことを相互に確認する。

8 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印の上、各自1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成24年10月26日

（仲介委員 肥沼隆男）